

保険・年金 フォーカス

【アジア・新興国】 韓国における生命保険市場の現 状 - 2015年のデータを中心に -

生活研究部 准主任研究員 金 明中
(03)3512-1825 kim@nli-research.co.jp

1—はじめに¹

韓国では少子・高齢化の急速な進展に伴い、社会保障に対する韓国政府の支出が継続的に増加している。そこで、社会的リスクに対する政府の公的制度と共に、自助努力としての民間保険の必要性に対する認識がますます広がっている。韓国の高齢化率は2014年現在12.7%でまだ日本より低い水準であるが、その進行速度は日本より速い²。2060年には高齢化率が39.9%に到達し、日本の高齢化率と変わらなくなることが予想されている。韓国政府としては、老後所得保障の2階部分として生命保険を含む民間保険の活性化を望んでいるが、最近の景気低迷などにより、とくに若年層の生命保険離れが進んでいる。

本稿では、韓国の保険研究院が毎年実施している「保険消費者アンケート調査」や、韓国生命保険協会の「2015年生命保険FACT BOOK」等を用いて韓国における生命保険市場の現状について紹介したい³。

2—加入状況

韓国保険研究院が2015年に実施したアンケート調査⁴の結果によると、2015年における生命保険の世帯加入率は87.2%で、2014年の85.8%に比べて1.4%ポイント増加した。一方、世帯加入件数は3.5件で2013年の4.0件に比べて0.5件減少している。生命保険の加入率は2014年に6年ぶりに増加してから2年連続の増加となった（図表1）。

¹ 本稿の内容は、金明中（2015）「[韓国における生命保険市場の現状や今後のあり方](#)」を修正、補完したものである。

² 韓国の高齢化率に関しては、金明中（2015）「[日韓比較（3）：高齢化率 —2060年における日韓の高齢化率は両国共に39.9%—](#)」が詳しい。

³ 2016年4月末現在、韓国において営業活動をしている生命保険会社は総25社である。

⁴ 韓国保険研究院（2015）「保険消費者アンケート調査」、調査対象：全国（済州道を除く）の満20歳以上の男女1,200人、調査期間：2015年5月18日～2015年6月17日。

図表1 韓国における生命保険の世帯加入率や世帯加入件数の動向



出所) 保険研究院 (2015) 「2015 年保険消費者アンケート調査」

生命保険の商品別世帯加入率は、疾病治療重点保障保険⁵が 78.7%で最も高く、次が終身保険 (34.6%)、年金保険 (23.8%)、致命的疾病保険⁶ (12.3%)、貯蓄性保険 (13.6%)、変額保険 (5.3%)、教育保険 (4.2%) の順であった (図表 2)。

疾病治療重点保障保険の加入率が高い理由としては、早いスピードで高齢化が進展していることや公的医療保険の自己負担率⁷が高いことが挙げられる。つまり、年齢が上昇するとともに病気にかかる確率も高くなり、一度病気にかかるとう治療期間も長期化していくが、公的医療保障制度である「国民健康保険」の重大疾病に対する保障性が低いために、人々が疾病治療重点保障保険への加入を高めたと考えられる。

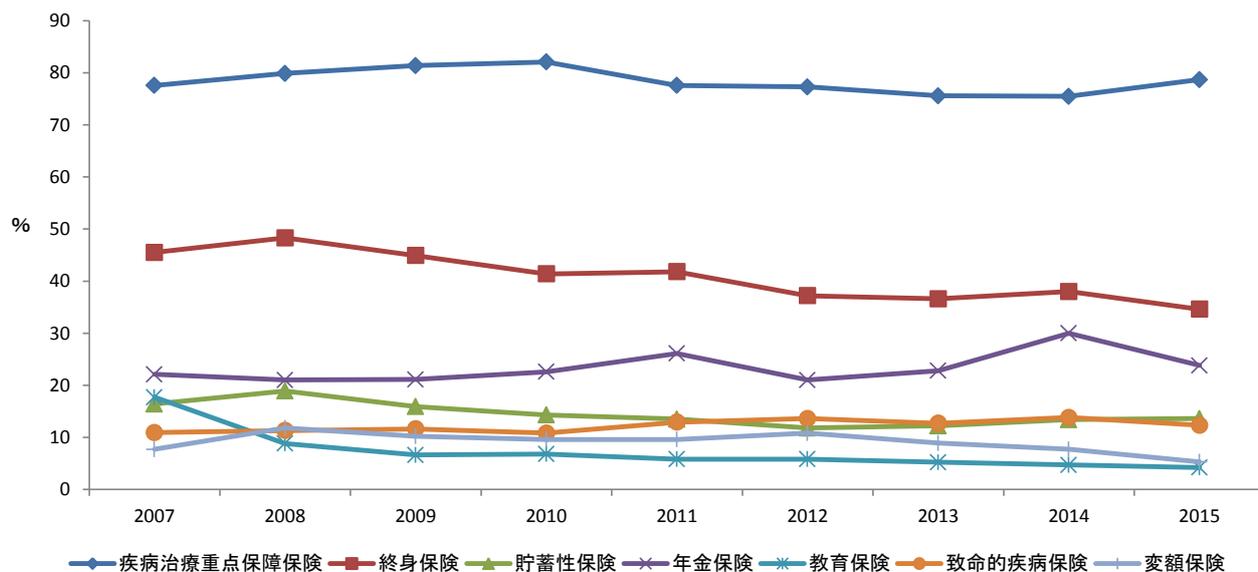
一方、生命保険の個人加入率は 2015 年の 79.3%から 2014 年には 78.9%に減少した。2015 年の既婚者の加入率 (82.4%) や加入件数 (1.7 件) はそれぞれ、未婚者の加入率 (65.0%) や加入件数 (1.0 件) を上回った。2014 年調査と比べて、既婚者の加入率は増加したものの、加入件数は減少した。未婚者の場合は、加入率、加入件数ともに減少している。また、既婚者の中では子どものいる世帯の加入率が子どものいない世帯のそれより高く表れた (図表 3)。

⁵ 癌、過労死関連特定疾病、脳血管疾病、心臓疾患、糖尿病、女性慢性疾患、婦人科疾患などのような疾病の発病および治療にかかる医療費や生活費を保障する保険。

⁶ 被保険者が致命的疾病 (Critical Illness) にかかった時、死亡保険金の一部を生活費として支給する保険。被保険者や家族は、受領した一部の保険金を被保険者が亡くなる前の高額の治療費、生活費、看病費などとして使い、被保険者が亡くなるに残った死亡保険金は遺族に支給される。

⁷ 韓国における公的医療保険の自己負担率に関しては、金明中 (2015) 「[日韓比較 \(8\) : 医療保険制度-その3 自己負担割合—国の財政健全性を優先すべきなのか、家計の経済的負担を最小化すべきなのか—](#)」が詳しい。

図表 2 生命保険の商品別世帯加入率の推移



出所) 保険研究院 (2015) 「2015 年保険消費者アンケート調査」

図表 3 韓国における生命保険の個人加入率や個人加入件数の動向 (婚姻状態や子どもの数別)

区分		個人加入率 (単位: %)			個人加入件数 (単位: 件)		
		2014	2015	対前年比 加入率の変化 (%ポイント)	2014	2015	対前年比 加入件数の変化 (件)
婚姻状態	既婚	81.4	82.4	1.0	1.8	1.7	-0.1
	未婚	70.5	65.0	-5.5	1.3	1.0	-0.3
既婚者の 子どもの数	なし	74.6	78.7	4.1	1.3	1.4	0.1
	1人	80.5	81.6	1.1	1.8	1.7	-0.1
	2人	86.4	86.4	0.0	2.1	1.9	-0.2
	3人以上	80.0	80.4	0.4	2.0	1.8	-0.2

出所) 保険研究院 (2015) 「2015 年保険消費者アンケート調査」

男女別の個人加入率は、女性 (83.5%) が男性 (74.2%) より高く、所得階層別には高所得層 (82.5%) が中所得層 (78.6%) や低所得層 (71.1%) より加入率が高かった。但し、2012 年以降、高所得層や中所得層の加入率が増加と減少を繰り返していることに比べて、低所得層のそれは継続的に増加傾向であった⁸。

年代別の個人加入率は、40 代 (86.3%) が最も高く、次は 50 代 (82.2%)、30 代 (80.0%)、60 代以上 (76.6%) の順であった。一方、20 代の加入率は 2014 年の 69.3% から 67.2% に 2.1% ポイントも減少し、全年代の加入率 78.9% とは大きな差がある低水準となっている。

学歴別の個人加入率は、学歴が高いほど、加入率や加入件数が高いという結果が見られた。例えば、中卒以下の個人の加入率や加入件数はそれぞれ 75.2%、1.2 件で、高卒の 76.2%、1.5 件と大学在学

⁸ 2012 年 62.5%、2013 年 67.5%、2014 年 68.7%、2015 年 71.1%。

以上の82.3%、1.7件より低かった。

3—収支の概況

2015年第3四半期における生命保険会社の保険料収入総額は、前年同期の25.6兆ウォンから1.6兆ウォン(6.3%増)増加した27.2兆ウォンになった。保険料収入総額で個人保険が占める割合は94.1%(25.6兆ウォン)で、団体保険の5.9%(1.6兆ウォン)を大きく上回った。但し、前年同期比の増加率は団体保険が24.3%で個人保険の6.3%より高かった。団体保険の増加率が高くなった理由としては退職年金の加入増加により保険料収入が大きく増加したことが考えられる。退職年金の保険料収入は、韓国政府の民間年金市場拡大政策と継続保険料の持続的な増加により、対前年同期比30.1%も増加している。

図表4 生命保険の商品類型別保険料収入の推移

単位:億ウォン、%

区分		2014					2015		
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年平均	第1四半期	第2四半期	第3四半期
生存	保険料	58,006	60,647	58,776	62,910	240,340	62,882	61,157	61,327
	増加率	-50.4	14.1	8.9	13.4	-7.6	8.4	0.8	4.3
	初回保険料	16,041	17,890	15,262	17,443	66,636	17,646	15,243	15,071
	継続保険料	41,965	42,757	43,514	45,467	173,704	45,237	45,914	46,256
死亡	保険料	81,286	82,133	83,131	85,238	331,788	89,041	88,434	90,538
	増加率	3.6	4.1	4.6	6.2	4.6	9.5	7.7	8.9
	初回保険料	2,149	2,250	2,604	3,717	10,720	6,432	4,015	5,346
	継続保険料	79,137	79,883	80,527	81,521	321,069	82,609	84,418	85,191
生死混合	保険料	50,697	51,639	49,171	49,038	200,544	51,932	53,500	51,152
	増加率	-25.5	8.5	6.4	6.8	-3.5	2.4	3.6	4.0
	初回保険料	12,610	12,695	9,945	8,935	44,185	11,628	10,807	8,719
	継続保険料	38,087	38,945	39,226	40,103	156,360	40,304	42,693	42,433
変額	保険料	51,884	51,246	51,622	51,957	206,709	51,122	53,539	52,629
	増加率	-6.2	-2.5	0.5	0.9	-1.9	-1.5	4.5	2.0
	初回保険料	2,603	2,524	2,819	2,504	10,451	2,343	3,942	4,168
	継続保険料	49,281	48,722	48,803	49,453	196,259	48,779	49,597	48,461
個人合計	保険料	241,873	245,665	242,701	249,143	979,382	254,977	256,631	255,646
	増加率	-19.2	5.8	5.0	6.8	-1.7	5.4	4.5	5.3
	初回保険料	33,403	35,358	30,631	32,599	131,991	38,048	34,008	33,304
	継続保険料	208,470	210,307	212,070	216,543	847,391	216,929	222,623	222,342
団体合計	保険料	15,594	19,295	12,853	78,629	126,371	18,381	21,895	15,979
	増加率	13.2	51.2	43.5	45.2	45.8	17.9	13.5	24.3
	初回保険料	6,347	7,507	4,833	33,959	52,646	6,816	4,183	4,606
	継続保険料	9,246	11,788	8,021	44,669	73,725	11,564	17,712	11,373
合計	保険料	257,467	264,960	255,554	327,771	1,105,753	273,358	278,525	271,624
	増加率	-17.8	8.1	6.5	14.1	1.9	6.2	5.1	6.3

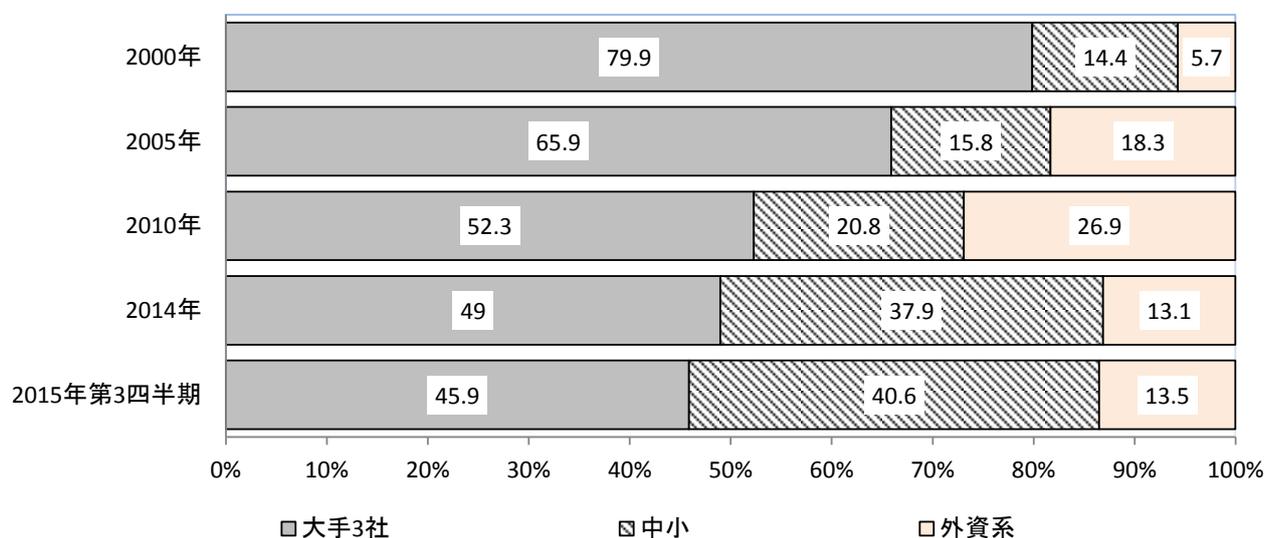
出所) 保険研究院 (2015) 「保険動向 2015 年冬号」

生命保険の商品類型別保険料収入の対前年同期比は、生存保険の場合、初回保険料が減少しているにも関わらず継続保険料が増加したことにより 4.3%増加した。死亡保険の場合は、老後所得保障機能が付いている年金先払い型の終身保険⁹が人気を集めた結果、8.9%伸びており、生死混合保険の場合も 2014 年第 2 四半期以降の持続的な成長により、4.0%増加した。そして変額保険の場合は、株価上昇の影響により 2.0%増加しており、すべての商品の保険料収入が前年より増加する結果となった（詳細は図表 4 を参照）。

4—市場シェアの推移

保険料収入を基準とした市場シェアは、大手 3 社（サムソン生命、ハンファ生命¹⁰、教保生命）の割合が年々減少傾向にあるのが目立つ。2000 年には 79.9%であった大手 3 社の市場シェアは、2015 年第 3 四半期には 45.9%まで減少している。一方、中小生命保険会社¹¹や外資系生命保険会社の同期間における市場シェアはそれぞれ 14.4%、5.7%から 40.6%、13.5%まで増加した。

図表 5 生命保険業界の市場シェアの動向



	2000年	2005年	2010年	2014年	2015年 第3四半期
ハーフィンダール・ ハーシュマン・指数	0.2471	0.1739	0.1186	0.1138	0.102

出所) 保険研究院「保険動向」各号より筆者作成。

特に、中小生命保険会社の市場シェアが大きく増加しているが、その理由としては、銀行が所有している中小生命保険会社がバンカシュアランス販売により自社商品の販売を拡大したこと、2012年3月から農協の農協共済が農協生保と農協損保に分離し市場に参入¹²したこと、2013年末に ING 生命が

⁹ 死亡保険金の一部が老後の生活資金として支払われる商品。

¹⁰ 2010年9月以前には大韓生命。

¹¹ 中小生命保険会社は、上位3社と外資系生命保険会社8社を除いた会社である。

¹² 従来は協会の外枠であった農協共済が農協生保になることにより業界の枠内に入ってきたのが中・小型生命保険会社のシェアを増加させたと言える。

韓国を基盤とする MBK パートナース¹³に売却され、2014 年第 1 四半期から中小型生命保険会社としてカウントされたこと等が挙げられる。このように大手 3 社の市場シェアが減り、中小生命保険会社の市場シェアが増えることにより、市場への特定企業の集中度を表すハーフィンダール・ハーシュマン・指数¹⁴は、2010 年 0.2471 から 2015 年第 3 四半期には 0.1020 まで大きく減少した。

一方、2015 年の初回保険料収入を基準とした販売チャネル別シェアは、バンカシェアランスが 72.2%で最も高く、次に保険外交員¹⁵ (19.5%)、代理店 (7.3%) の順であった¹⁶。バンカシェアランスの割合が大きくなったことにより、保険外交員や代理店の数は年々減少傾向にある。

5—資産運用

2015 年第 3 四半期の韓国の生命保険会社の資産総額は 707 兆ウォン（対前年同期比 10.4%増）で、運用資産の利回りは 4.18%（対前年同期比 0.29%ポイント減）に達している。一般勘定資産の中では有価証券が 72.8%で最も高い割合を占めており、次は貸出債権 (17.4%)、不動産 (2.6%)、現金と預金 (2.5%) の順であった（運用資産は一般勘定資産の 95.3%、図表 6）。一般勘定資産の中で不動産が占める割合は年々減少傾向にあるが、その理由としては、生命保険会社の非業務用不動産の所有が原則的に禁止されていることにより、生命保険会社の不動産資産はほぼ変わらないことに比べて、総資産は持続的に増加している点が挙げられる。

図表 6 生命保険産業の資産運用の現状

単位：兆ウォン、%

区分	2014				2015					
	第3四半期		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期	
	構成比	利回り	構成比	利回り	構成比	利回り	構成比	利回り	構成比	利回り
一般勘定資産(①+②)	100.0	4.2	100.0	4.2	100.0	4.1	100.0	4.1	100.0	3.9
①運用資産	94.8	4.5	95.0	4.5	95.0	4.4	95.2	4.3	95.3	4.2
現金と預金	2.8	3.3	3.0	3.2	2.3	2.9	2.2	3.2	2.5	4.1
有価証券	71.4	4.2	71.7	4.2	72.6	4.2	72.9	4.1	72.8	3.9
貸出債権	17.8	5.9	17.7	5.9	17.5	5.6	17.4	5.6	17.4	5.5
不動産	2.8	3.6	2.7	4.2	2.6	3.4	2.6	3.4	2.6	3.4
②非運用資産	5.2	0.4	5.0	0.1	5.0	(0.2)	4.8	(0.4)	4.7	(2.1)
総資産(③+④)	100.0	4.0	100.0	3.8	100.0	4.9	100.0	4.3	100.0	3.6
③一般勘定	82.7	4.2	83.1	4.2	82.5	4.1	82.5	4.1	82.9	3.9
④特別勘定	17.3	2.9	16.9	1.8	17.5	8.8	17.5	5.5	17.1	2.3
総資産規模	640.4		662.1		685.7		691.0		707.1	

出所) 保険研究院 (2015) 「保険動向 2015 年冬号」より筆者作成。

¹³ MBK パートナースは、2005 年に設立したアジア最大規模の投資ファンド会社である。

¹⁴ ハーフィンダール・ハーシュマン指数 (Herfindahl-Hirschman Index、以下、ハーフィンダール指数) とは、ある産業の市場における企業の競争状態を表す指標の一つである。ハーフィンダール指数は、独占状態においては 1 となり、競争が広くいきわたるほど 0 に近づく。一般的にハーフィンダール指数が 0.18 以上である場合、市場はかなり集中されていると言われる。

¹⁵ 韓国では「保険設計士」という名前で行われている。

¹⁶ 韓国生命保険協会 (2016) 「月間生命保険統計 (2015 年 12 月)」

6—おわりに

本稿では韓国における生命保険市場の現状について紹介した（2015年第3四半期を中心に）。韓国の生命保険市場はすでに飽和状態に至っていると言われており、最近では若年層の保険離れが進んでいる。さらに、2015年の経済成長率は2.6%まで低下しており、今後も低い成長率が維持されることが予測されている。低成長時代の消費者は保険料水準に敏感に反応し、保険の解約までも考えるケースが多い。そこで、韓国の生命保険会社は低成長時代に合わせた商品の開発やマーケティング戦略の確立のための取り組みを強化する必要がある。

韓国の生命保険業界における一つ明るいニュースは、2016年から従業員数300人以上事業所に60歳定年制や退職年金への加入が義務化されることである。保険研究院は大企業の退職年金への加入が義務化されることにより、生命保険の保険料収入は2015年に比べて8.6%増加すると予想している¹⁷。

日本と同じ悩みを抱えている韓国政府や韓国の生命保険業界の対応は、日本にとっても参考になることが多いだろう。今後の韓国政府や韓国の生命保険業界の対応が注目される場所である。

¹⁷ 保険研究院（2015）「2016年保険産業の見通しと課題」『2015年次報告書』。